

オンライン両親教室事業 応募書類の記載について

1. 受託事業者応募登録申込書（様式1）

（応募者）

- ・法人としての応募となります。法人の所在地は、主たる事務所の所在地を記載してください。法人で複数の応募事業所がある場合は、それぞれ応募書類を作成してください。
- ・担当者欄は、本事業についての窓口となり、連絡のとれる方を記載してください。

2. 法人の概要（様式1-1）

（神戸市内の支社等の住所）

- ・支社、事務所の名前と所在地を記載してください。今回の応募で複数の事業所を有する場合は、それぞれの事業所について記載してください。
- ・職員数は法人に所属する正規職員数を記載してください。

3. 法人の同種業務実績（様式1-2）

※項目により「法人」又は「事業所」の状況について、実績を記入してください。

①オンラインサービス受託事業実績

- ・法人の事業実績について記載してください。（神戸市以外での実績も含む）

②妊娠・出産・子育て支援に関する事業実績

- ・法人の妊娠・出産・子育て支援に関する事業名と内容を記載してください。（神戸市以外での実績も含む）
- ・詳細が分かるものを添付してください。

4. 事業計画書（様式1-3）

- ・各項目について記入してください。
- ・別の様式での提出も可とします。ただし、A4縦（横書き）とします。

5. プログラム案（様式1-4）

- ・各項目について記入してください。
- ・別の様式での提出も可とします。ただし、A4縦（横書き）とします。

6. 個人情報を取り扱う業務に関するチェックリスト（様式1-5）

- ・各項目について記入してください。

(様式1)

令和 年 月 日

神戸市長宛

オンライン両親教室受託事業者応募登録申込書

オンライン両親教室受託事業者の応募者として登録を申し込みます。

応募者

法人名	
所在地	〒
代表者名	
担当者	氏名 部署・職名 電話番号 Fax 番号 E-mail

(様式1-1)

法人の概要

法人の名称	
代表者名	
所在地	
神戸市内の支社等の所在地	
役員数	
所属人数 (職員数や登録者数等の内訳がわかるように記載してください)	

(様式1-2)

法人の同種業務実績

同種業務の実績については、これまでの事業内容、経験年数等を記入してください。
特に、神戸市内での業務実績がある場合は、明記してください。

項 目	実 績 等	備 考
①オンラインサービス受託実績		事業名と業務内容を具体的に記入してください。 詳細が分かるものを添付してください。
②妊娠・出産・子育て支援に関する事業実績		事業名と業務内容を具体的に記入してください。 詳細が分かるものを添付してください。

(様式1-3)

事業計画書

※提出書類は別紙でも可。ただし、A4 縦（横書き）。

項 目	計 画
①応募理由	
②妊娠・出産・子育て支援について （基本的な考え方を示してください）	
③人員体制計画 （職種、人数、役割等）	【企画・受付事務体制】 【当日の体制】
① 講師の選定 （職種、経験等）	法人が抱える講師として従事可能な人数 （ 人）

項 目	計 画
<p>⑤開催までの参加者調整（申込案内から受付までの流れを具体的にご記載ください）</p>	<p>【申込案内方法】</p> <p>【申込受付方法】</p> <p>【参加者選定方法】</p> <p>【参加決定通知方法】</p>
<p>⑥苦情・相談の受付体制、危機管理体制（いつ、どんなことが想定され、どのように対応・報告・再発防止するかを具体的にご記載ください）</p>	<p>【苦情・相談の受付体制】</p> <p>【危機管理体制】</p>

プログラム案

※提出書類は別紙でも可。ただし、A4 縦（横書き）。
（様式 1-5）

個人情報を取り扱う業務に関するチェックリスト

	確認事項	実施状況	説明欄
		○（実施している（実施予定）） ×（実施していない）	実施状況が、「実施していない」場合は、代替措置を記入。
1	情報処理業務を行う場所及び情報を保管する施設その他情報を取り扱う場所において、入退室の規制及び防災防犯対策等を講じているか。		
2	業務を行う者に対し、業務を通じて知り得た情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は不当な目的に使用しないよう周知徹底しているか。		
3	業務を行う者に対し、業務に関する情報を取り扱う場合に遵守すべき事項、関係法令に基づく罰則の内容等、適切な履行のために必要な事項に関する研修等の教育を実施しているか。		
4	第三者から預託された情報を、権限のない者が見ることのできない体制（施錠管理等の物理的対策及び電子ファイルへのアクセス制御の実施等）をとっているか。		
5	第三者から預託された情報を、適切に保管する場所を確保しているか。		
6	契約終了後、第三者から預託された情報（当該契約により収集した情報を含む）の返却・廃棄・消去を適切に行う体制になっているか。		
7	情報を処理する電子計算機にウイルス対策ソフトウェアを導入し、最新のウイルス定義ファイルへの更新を行っているか。		

(様式2-1)

令和 年 月 日

神戸市長宛

所在地

法人名

代表者名

印

誓約書

オンライン両親教室受託事業者の応募にあたり、公募要領に規定する応募資格を満たし、下記の事項及び提出書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

後日誓約した内容に違反する事実が判明した場合、もしくは応募受付後、審査・選定までの間に誓約した内容に違反した場合は、無効又は失格とされても異議を申し立てません。

また、下記に規定する資格要件を確認するため、神戸市が兵庫県警察本部等関係機関に対して、役員名等を調査・照会資料として使用することを承諾します。

記

- (1) 代表者及び役員に破産者及び禁錮以上の刑に処せられている者がいる団体でないこと
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等による手続き中である団体でないこと
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員が役員又は代表者としてもしくは実質的に経営に関与している団体、役員等が暴力団又は暴力団員に金銭的な援助を行っている団体、その他「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」（平成22年5月市長決定）第5条各号に該当する団体でないこと
- (4) 団体、代表者が国税（法人税、所得税、消費税（地方消費税を含む））又は神戸市税を、滞納又は未申告である団体でないこと
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定により、本市から一般競争入札の参加者資格を取り消されている団体でないこと
- (6) 神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止を受けている団体でないこと
- (7) 本市の指定管理者の公募に応募しようとする日から過去1年以内に、指定管理者の責に帰すべき理由により、指定管理者の指定の取り消しを受けた団体でないこと
- (8) 公募要領「5. 応募資格」（裏面様式3-2）に該当する内容を有し、また、応募者の制限にかかる項目の該当はありません。

(様式2-2) ※様式2-1の裏に印刷すること

5. 応募資格

次の要件をすべて満たし、オンライン両親教室事業を円滑に安定して実施できる法人であること。

- (1) 提出書類の受付締切日において、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項の規定に該当しない者であること。
- (2) 提出書類の受付締切日において、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止の措置に該当しない者であること。
- (3) 提出書類の受付締切日において、直近1年間の法人税、消費税及び地方消費税県税、市町村税の滞納がないこと。
- (4) 代表者及び役員に破産者及び禁錮以上の刑に処された者がいないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）及び民事再生法（平成11年法律第225号）等による手続きをしている法人でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員が役員又は代表者としてもしくは実質的に経営に関与している団体、その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している団体など、神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱（平成22年5月市長決定、以下「暴力団排除要綱」という。）第5条各号に該当する団体でないこと。
- (7) 委託期間の契約締結日から令和9年3月31日まで事業を継続できること。
- (8) 神戸市内に事業者の所在地があること。

(様式3)

令和 年 月 日

神戸市こども家庭局家庭支援課宛

質 問 票

オンライン両親教室受託事業者公募等に関して、下記のとおり質問票を提出します。

質問者

法人名
部署・職名
担当者名
電話番号
Fax 番号
E-mail

質問内容

※ 質問は本様式1枚につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。

送付先：ks_boshihoken@office.city.kobe.lg.jp

(様式4)

令和 年 月 日

神戸市長宛

辞 退 届

令和 年 月 日付で提出した「オンライン両親教室事業」受託事業者への応募を辞退します。

所在地

法人名

代表者名